

令和2年5月23日

令和元年度 学校法人アルウィン学園 事業報告

ひとりひとりを大切にしたい そしてその育ちを支えたい その思いがアルウィン学園の教育の原点です

1. 学園概要

設立 大正5年(1916)2月

設置する部門 (2部門)

育成部門	玉成保育専門学校	校長	高橋かずみ
保育部門	こどもの木かげ	所長	大塚 兼司
	玉成幼稚園	園長	田口 裕子
	野のはな空のとり保育園	園長	佐久本宏美

学生定員及び在籍生徒・園児数

	学則定員	在籍数 (R1,5/1)	在籍数 (R2,3月末)
玉成保育専門学校 保育専門課程 保育学科	100名	86名 (1年42 2年44)	80名 (1年38 2年42)
玉成幼稚園	270名	216名 (少71中72長73)	212名 (少70中71長71)
野のはな空のとり 保育園	30名	35名 (9,12,14)	35名 (9,12,14)

教職員数

括弧内は平成30年度

	専任教員	専任職員	非常勤	パート	派遣職員
法人		4名(4)			
こどもの木かげ	2名(1)				
玉成保育専門学校	4名(4)	1名(1)	1名(1)	1名(1)	0名(0)
玉成幼稚園	19名(17)		0名(2)	15名(14)	
野のはな空のとり保育園	14名(16)		2名(1)	15名(11)	1名(0)

法人役員・評議員 (R2,3月末)

	定員	実人員
理事	8名	8名
監事	2名	2名
評議員	17名	17名

理事長	大塚兼司
理事	国分紀之、今関公雄、小倉 昇 高橋かずみ、田口裕子、佐久本宏美、安田淳一
監事	阿部豊太郎、勝間田清一
評議員	国分紀之、今関公雄、小倉 昇 花井 香、加藤正克、西川 涼、関本ゆき子、茂井万里絵 大塚兼司、高橋かずみ、田口裕子、佐久本宏美、藤岡郁子、安田淳一 原田麻衣子、山本直子、黒田康子
委嘱医師	森谷泰和（玉成保育専門学校、玉成幼稚園・野のはな空のとり保育園）
薬剤師	三澤全美

2. 事業の概要

令和元年度運営計画における①基本方針、②運営方針、③教育方針 に基づき、以下のとおり、（１）教育内容の充実 （２）施設・設備等教育環境の充実 に努めた。

（１）教育内容の充実

計画当初の教育方針に従い、各部門ともに本学園の特色を生かした創立者アルウィン先生の建学の精神に沿い、キリスト教精神に基づいた教育に努めた。

【育成部門】

《玉成保育専門学校》

① 学校事務分掌、教務分掌の検討と実施

年度初めに、学校事務分掌、教務分掌を検討したが、専任教員の年度途中の退職などがあり、実施できなかった。パートや学生アルバイト、専任教員、教務事務職員でその都度仕事を分担し、学校の多岐にわたる業務を無事終えることができたが、2020年度は事務分掌、教務分掌に沿ってスムーズに実施していきたい。

② 「玉成保育専門学校運営委員会」の継続的な開催と「学校評価」の実施

2019年6月に開催した「玉成保育専門学校運営委員会」、「自己評価委員会」で、自己評価（学校評価）を実施し、「関係者評価」の結果についてHPを通じて公開した。また2年ぶりに学生の「授業評価」、「教員評価」を業者を選定して実施した結果、総合評価として学生の満足度が高いことは分かったが、先生方へのフィードバックについてはまだ行うことができておらず、どのような方法で行うかが課題である。

③ 「カリキュラム検討委員会」の立ち上げと新しいカリキュラムの検討

教員養成課程のカリキュラムが変更されたことに伴い、2022年までに新しいカリキュラムを作成することが必要であるが、検討委員会の立ち上げとカリキュラム委員会の設置、カリキュラムの検討ができなかった。カリキュラムの検討をまず教員全員で実施し、検討委員会、カリキュラム委員会を立ち上げ、外部の委員の協力も得て、新カリキュラムを作成していく。

④ 講習会（東京都の保育士キャリアパス講習）、保育の職場事前オリエンテーション（東京都社会福祉協議会）指定保育士養成施設の学生等を対象とした人材確保事業（杉並区委託事業）等の開催

東京都が指定保育士養成施設等に委託を開始した「保育士キャリアパス講習」については説明会には参加したが、現段階では受託できないと判断し、実施には至らなかった。杉並区の委託事業については2019年度も開催し、杉並区で働く4名の本校出身の卒業生を招いて、本校1、2年生参加のもと、「杉並区で保育士として働くということ」について考えることができた。

⑤ 専任教員の専門分野の研究活動を深める

専任教員全員が、それぞれの専門分野について研究活動を行い、論文を作成し、保育学会第73回大会に原稿を提出することができた。また、ある教員は、講師（幼児体育）として、6都市8回の講習を行った。

【保育部門】

《 こどもの木かげ 》

① こどもの木かげの研修の体系を再検討し、保育の質を高める

新たに経験年数別研修（新規採用者研修、2～3年目研修、4年目以上研修）を加えた。また幼稚園・保育園の職員会議やクラス毎のミーティングの中で研修を実施した。

木かげ全職員対象の研修では、カプラの使い方を学んだ。いずれもリカレント・キャリアアップ室長がリードして、即保育実践に活かせる学びを深めた。経験年数別研修では、共通した経験・役割・悩みを持つ者同士の有意義な時間となり、モチベーションアップに繋がられた。

② 全職員にとって日常の学びあいであるOJTをあらゆる場面で実施・展開する

会議や保育の振り返りの時に、経験年数にかかわらず全職員間でそれぞれの考えを出し合うことは、日常の中に根付いてきた。実際に保育を実践している場面では、気になること・伝えたいことがあってもすぐその場で言葉にして伝えるのは難しいこともあ

る。保育者としての子どもの関わりが、職員同士にとって言葉にならない優れたお手本となるよう、自己研鑽と同時に他者から学ぶ目を持つことが重要である。

③ こどもの木かげとしてのマニュアルや保育ハンドブックを整備し、園運営や保育実践に確実に反映させる

全マニュアルを各学年に配置し、必要に応じてすぐ手に取り確認するよう徹底した。マニュアルは時代や状況の変化に応じて柔軟かつ迅速に訂正していくようにしている。

取りためてあった資料を保育ハンドブック『きほんのき』として、冊子に編纂し完成することができた。今後の研修などでこれを活用していきたい。

④ 地域支援事業の充実

親子教室（ふたつの芽）、親子ひろば、園庭開放、栄養・健康相談、妊婦体験などを実施してきた。昨今さまざまな施設での地域支援活動があり、選択肢が広がる中で、利用者数を漸減しているが、愛着を持ち、繰り返し利用して下さる方に支えられている。

ふたつの芽については、2歳児クラス（いわゆる満3歳児クラス）や親子分離型のクラスを志向する保護者が増加する中で、玉成の保育を望まれる方が根強く支持して下さっている。

《 野のはな空のとり保育園 》

① こどもの木かげの基本理念・保育方針に裏付けられた質の高い保育を実践していく

木かげ内部研修が体系的に整備され、その中で基本理念・保育方針や新保育所保育指針を学んできた。各クラスミーティング中の研修では、クラスの課題に沿って具体的な学びあいができ、子どもの個々の発達過程を正しく捉え、質の高い保育実践や個別援助に活かすことができた。

② 職員が「開かれた同僚性」をもって相互支援する関係をつくる

職員の産休育休取得などで必然的に派遣職員やパート職員、アルバイト職員の数が増え、多様な働き方をする仲間と共に、この目標達成を目指す一年だった。

同僚性は職位の上の職員にとっては比較的容易でも、若い職員や非正規の職員にとっては、理解はしていても難しいという意識がある。自然な形で根付くよう、継続していきたい。

③ 東京都福祉サービス第三者評価を受審し、保育の質向上につなげる

3年前とは評価項目や着眼点が変わった部分が多くあり、改めて保育のあり方を自己吟味する良い機会となった。利用者アンケートや職員の自由記述を誠実に受け止め、今

後のより良い運営や保育サービスの向上に活かしていきたい。

《 玉成幼稚園 》

① 内部研修の強化をし、こどもの木かげの基本理念・保育方針に基づく保育を確実にこなっていく

内部研修を強化したことで、こどもの木かげの基本理念・保育方針と幼稚園教育要領とが共通のものであることを理解することができた。また、経験年数別（初任者・中堅者・リーダー）研修を取り入れたことで、経験年数による課題に沿って学ぶ機会になり、職員の意欲が高まり、保育の質を高めていくことに繋がった。

② 順位に応じた仕事の遂行を徹底する

各自が役割を自覚し、日常の保育や行事の準備・進行など一人ひとりが力を発揮し任された仕事を行ってきた。自分の力を発揮すると共に、経験者は、リーダーシップをも発揮し、指示を出したり、援助する側にまわるなど、ひとつの仕事に対しても、みんなで見えを出し合い協力してすすめていく体制を目指してきた。

③ 保育内容の充実を図る

日常の保育では、特に「造形活動」、「描画活動」分野に力を入れて取り組んできたが、取り組みの評価については、時間等の制約があり、十分に分析するまでには至らなかった。今後は、子どもたちの取り組んでいる姿や、どのように変化してきているか、またどのような環境設定が必要なのかということ考察していくことが必要である。

【地域支援部門】

《 コミュニティラボ にこにこのたね 》

① 「ふたつの芽」の参加希望者

2017年度—89組 2018年度—59組 2019年度—45組 2020年度—40組

ふたつの芽の参加希望者は年々減少が続いている。

幼稚園入園に繋げるために、2019年度より幼稚園の主任が担当し、内容の見直しを行い、大きく変化させてきた。しかし、4月に入会しても秋までに他の園への入園を決めて退会する方がいた。また、保育園の増加で、2歳児親子のニーズは変わっているので、今後の募集の時期や満3歳児保育の検討などは、動向を見て考えていく必要がある。

② 「親子ひろば」の参加者は、0・1歳児が主となっている。2歳児が減少傾向にあることも続いている。1回の参加者も10～15組と安定しており、ゆったり過ごしている。

児童館よりも清潔で良い遊具が用意されているという評価があり、0・1歳児の参加が多くなってきている。

親子ひろばからふたつの芽、さらには入園につながるように、丁寧に対応していきたい。

「健康相談」や「離乳食相談」なども定期的に続けていて、気軽に相談できる場になっている。

③「園庭開放」は、寒い時期を除き、参加者も安定している。園庭であそびながら、幼稚園のことを知っていただける機会となっている。公園では、なかなか素足であそべないこともあり、思い切り砂場や泥んこあそびができることを楽しんでいる。

④「妊娠中のお母さんの子育て体験プログラム」の参加者は1件のみだったが、この参加者も途中で中止となり、地域での他の支援があり、野のはな空のとり保育園に来て子どもの様子を見るということまでに繋がらなかった。保育園入園と併せて体験したいという方のニーズに応えるように継続していくことを考えていく。(主に保育園で対応)

⑤「講座ぽるた」の参加者も減少傾向にある。今までは親子参加型のものは参加が多かったが、なかなか人数は伸びない。内容も2歳児向けのものが多いことも、原因の一つである。

- ・つみきであそぼう……………7月 / 17組
- ・親子でクッキング(2歳のおにぎりづくり)……………9月 / 5組、10月 / 3組
- ・保育園の人気レシピをつくってみよう……………2月 / 7組
- ・えほんの読み聞かせ……………こどもの木かげ職員が交代で担当し、ひろばの時間に組み入れて行ってきた。始めは落ち着かなかったが、会を重ねていくことで、保護者も楽しめるようになり、子どもたちも楽しみにできるようになってきた。月に1回は専門学校(注)の学生の読み聞かせも実施することができた。

(2) 施設・設備等教育環境の充実

- ・令和元年度中における学園の施設、設備等の教育環境整備を以下のとおり実施した。

施設面で主なものとして、東京都私学財団の助成金を受け、専門学校2教室にプロジェクター投影装置一式取付工事を実施すると共に、開園当時に設置した保育園保育室の天井取付型エアコンを環境適合型機器に交換する工事を実施した。

幼稚園保育室前の水飲み場の煉瓦で囲まれた花壇を撤去し、園庭保育時の安全性を向上させた。

[学園共通]

- ・施設 ①園庭花壇改修工事 578,270 円
- ②火災受信機・警報器移設工事 360,504 円
- ③外溝フェンスリフレッシュ工事 808,920 円
- ④屋上塔屋外壁修繕工事 336,960 円

[専門学校]

- ・備品 専門教室プロジェクター投影装置一式 4,401,000 円 (補助率 1/2)
- Windows10 対応 PC 9 台 1,727,998 円
- ・修繕 講師室壁紙貼替 71,280 円他

[幼稚園]

- ・備品 お絵描き用道具棚 648,000 円、裁断機 196,500 円、洗濯機 143,543 円、放送用ワイヤレスシステム 110,000 円
- ・修繕 やぎ組天井取付型扇風機 112,806 円、保育室吊下げ金具取付 148,000 円、えほんのへや LED 照明交換 34,364 円他

[保育園]

- ・施設 保育室天井取付型エアコン 5,544,000 円
- ・備品 リュージュ・クラシックオルゴール 228,848 円、マルチフードプロセッサ 270,000 円、洗濯機 142,350 円
- ・修繕 スチームコンベクションフィルター65,880 円、門扉落し棒修繕 53,000 円他

[法人]

- ・備品 Windows10 対応 PC 3 台 583,199 円、ロッカー 3 基 189,000 円
- ・修繕 柱時計修繕 8,640 円他

学校法人アルウィン学園役員並びに評議員

理事（定数：8名 欠員0名 任期：2017年11月1日～2021年10月31日）

	役職	氏名	選考条項	備考	
1	理事長	大塚 兼司	第6条第2項	理事総数の過半数の議決により選任する	1名
1	理事	大塚 兼司	第7条第1項第1号	この法人の設置する玉成保育専門学校の校長及び保育センターこどもの木かけ所長	2名
2	理事	高橋 かずみ			
3	理事	田口 裕子	第7条第1項第2号	評議員のうちから評議員会において選任した者	4名
4	理事	佐久本 宏美			
5	理事	安田 淳一			
6	理事	国分 紀之			
7	理事	今関 公雄	第7条第1項第3号	学識経験者及び功労者の中から理事会において選任した者	2名
8	理事	小倉 昇			

監事（定数：2名 欠員0名 任期：2017年11月1日～2021年10月31日）

1	監事	阿部 豊太郎	第8条第1項	評議員会の同意を得て、理事長が選任する	2名
2	監事	勝間田 清一			

評議員（定数：17名 欠員0名 任期：2017年11月1日～2020年10月31日）

1	評議員	大塚 兼司	第25条第1項第1	この法人の設置する玉成保育専門学校の校長及び保育センターこどもの木かけ所長	2名
2	評議員	高橋 かずみ			
3	評議員	田口 裕子	第25条第1項第2	この法人の職員で理事会において推せんされた者のうちから、評議員会において選任した者	7名
4	評議員	佐久本 宏美			
5	評議員	安田 淳一			
6	評議員	藤岡 郁子			
7	評議員	原田 麻衣子			
8	評議員	宮岡 美雪			
9	評議員	黒田 康子			
10	評議員	国分 紀之	第25条第1項第3	この法人の設置する学校及び幼稚園を卒業した者で年齢25年以上の者のうちから、理事会において選任した者	3名
11	評議員	西川 涼			
12	評議員	関本 〇子			
13	評議員	今関 公雄	第25条第1項第4	評議員会において選任された理事以外の理事	2名
14	評議員	小倉 昇			
15	評議員	加藤 正克	第25条第1項第5	この法人に関係のある学識経験者及び功労者のうちから、理事会において選任した者	3名
16	評議員	花井 香			
17	評議員	茂井 万里絵			

3. 財務の概要

(1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	735,434,659	763,698,779	780,025,957
流動資産	189,952,989	192,098,773	213,834,365
資産の部合計	925,387,648	955,797,552	993,860,322
固定負債	0	2,724,300	1,416,636
流動負債	49,530,077	47,471,184	63,547,503
負債の部合計	49,530,077	50,195,484	64,964,139
基本金	869,007,938	891,565,815	906,483,770
繰越収支差額	6,849,633	14,036,253	22,412,413
純資産の部合計	875,857,571	905,602,068	928,896,183
負債及び純資産の部合計	925,387,648	955,797,552	993,860,322

イ) 財務比率の経年比較

	2017年度	2018年度	2019年度
特定資産構成比率 特定資産/総資産	38.6%	39.2%	39.2%
純資産構成比率 純資産/(負債+純資産)	94.6%	94.7%	94.7%
繰越収支差額構成比率 繰越収支差額/(負債+純資産)	0.7%	1.5%	1.5%
積立率 運用資産/要積立額	116.0%	112.3%	107.5%

(2) 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒納付金収入	164,075,000	170,518,500	156,166,000
手数料収入	1,856,150	1,788,700	1,834,500
寄付金収入	1,237,000	100,000	0
補助金収入	200,914,504	210,604,854	214,722,050

資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	27,754,652	26,202,303	25,943,328
受取利息・配当金収入	36,597	42,631	41,983
雑収入	10,721,011	11,834,836	18,000,474
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	37,890,000	33,480,000	45,060,000
その他の収入	19,715,523	10,862,330	29,155,119
資金収入調整勘定	△59,182,907	△67,045,119	△56,456,323
前年度繰越支払資金	183,170,754	177,479,946	160,640,380
収入の部合計	588,188,284	575,868,981	595,107,511

支出の部	2017年度	2018年度	2019年度
人件費支出	283,912,913	284,086,949	284,961,987
教育研究経費支出	41,701,633	45,957,021	43,165,581
管理経費支出	36,885,116	39,115,320	42,707,717
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	22,439,240	20,334,199	5,940,000
設備関係支出	2,200,606	12,258,270	9,236,591
資産運用支出	21,249,723	17,850,026	24,012,494
その他の支出	11,890,107	9,608,800	11,200,316
資金支出調整勘定	△9,571,000	△13,981,984	△14,613,071
翌年度繰越支払資金	177,479,946	160,640,380	188,495,896
支出の部合計	588,188,284	575,868,981	595,107,511

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

科 目		2017 年度	2018 年度	2019 年度
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	164,075,000	170,518,500	156,166,000
	手数料	1,856,150	1,788,700	1,834,500
	寄付金	0	100,000	0
	経常費等補助金	200,838,504	204,085,854	212,769,050
	付随事業収入	27,754,652	26,202,303	25,943,328
	雑収入	10,721,011	11,834,836	18,000,474
	教育活動収入計	405,245,317	414,530,193	414,713,352
	事業活動支出の部			
	人件費	283,912,913	284,086,949	284,961,987
	教育研究経費	55,628,463	61,274,862	58,044,470
	管理経費	43,707,984	45,985,516	50,407,763
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	383,249,360	391,347,327	393,414,220
教育活動収支差額	21,995,957	23,182,866	21,299,132	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	36,597	42,631	41,983
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	36,597	42,631	41,983
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	36,597	42,631	41,983	
経常収支差額	22,032,554	23,225,497	21,341,115	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	1,313,000	6,519,000	1,953,000
	特別収入計	1,313,000	6,519,000	1,953,000
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	0	0	0
その他の特別支出	0	0	0	

	特別支出計	0	0	0
	特別収支差額	1,313,000	6,519,000	1,953,000
	基本金組入前当年度収支差額	23,345,554	29,744,497	23,294,115
	基本金組入額合計	△19,484,115	△22,557,877	△14,917,955
	当年度収支差額	3,861,439	7,186,620	8,376,160
	前年度繰越収支差額	2,988,194	6,849,633	14,036,253
	基本金取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	6,849,633	14,036,253	22,412,413

(参考)

	事業活動収入計	406,594,914	421,091,824	416,708,335
	事業活動支出計	383,249,360	391,347,327	393,414,220

イ) 財務比率の経年比較

	2017年度	2018年度	2019年度
人件費比率 人件費/経常収入	70.1%	68.5%	68.7%
教育研究経費比率 教育研究経費/経常収入	13.7%	14.8%	14.0%
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金/経常収入	40.5%	41.1%	37.7%
補助金比率 補助金/事業活動収入	49.4%	50.0%	51.5%
経常補助金比率 教育活動収支の補助金/経常収入	49.6%	49.2%	51.3%
経常収支差額比率 経常収支差額/経常収入	5.4%	5.6%	5.1%
教育活動収支差額比率 教育活動収支差額/教育活動収入計	5.4%	5.6%	5.1%